

## 台湾台南市「共栄コミュニティ」を訪ねて

坂倉 恵美子

札幌市立大学看護学部

### 〈日本への関心〉

2009年7月21日から26日にかけて、台湾台南市を訪問した。

この年の3月、シンガポールで開かれた第24回アルツハイマー病国際学会に出席した私は、ここで出会った国立成功大学規格與設計学院建築学系博士・陳柏宗さんと、TAINAN Y.M.C.A 老人服務中心主任・遊如玉さんから、台湾への誘いを受けたのだ。

台湾は人口2300万人、面積は3万6千km<sup>2</sup>と、九州よりもやや小さな島国でありながら、新興工業経済地域として発展著しい。かつて日本は、この台湾を1885年から1945年までの間、植民地としてきた。戦争中も台湾島では敵味方が砲火を交える戦闘が行われなかったことから、日本が植民地支配した他地域に見られる反日感情は薄いといわれる。日本語教育を受けて育った高齢者世代がまだ残り、戦後世代も日本文化へのあこがれから、日本語学習が盛んであるという。

声をかけてきた遊さんは、流暢な日本語で「日本の老年学の専門家に台湾の実情を見てもらいたい」と言った。遊さんの所属する台湾YMCAは、台南市に「共栄コミュニティ」という大規模な高齢者向高層住宅を運営している。

そして、この設計に深く関わったのが陳さんであった。陳さんの属している国立成功大学は、国立研究型重点化大学のひとつで、2007年に台湾で最初の老年学研究所が設立されたことで知られている。台湾当局は「共栄コミュニティ」を建てるにあたって、台湾で最も老年学の研究がすすんでいる国立成功大学の蓄積に期待し、来たるべく高齢社会にふさわしい住環境のモデルを作してほしいと依頼したのである。

つまり私に声をかけてきた二人は、台湾が誇る高齢者向住宅「共栄コミュニティ」の設計と運営の実務担当者であった。その施設の実務担当者として、コミュニティが直面している認知症対策の手がかりを得るべく、このアルツハイマー病国際学会に参加していたのである。そして日本の老年学の専門家の目で「共栄コミュニティ」を評価してもらいたいとの声かけだったのである。

承知のように日本では世界でもまれに見る勢いで高齢化が進展している。日本は1970年に高齢化率7%に達し、1994年に14%を超え、2007年には21%を超えて超高齢化社会になった。

このような経緯を経て、2000年に介護保険制度が実施され、急激な高齢化社会の進展を鑑みて、日本政府は1986年に長寿社会対策大綱を策定し、1988年には「長寿・福祉社会を実現するための施策の基本的考え方と目標について」、いわゆる「福祉ビジョン」を発表した。そしてこれが1989年「高齢者保健福祉推進10ヶ年戦略（ゴールドプラン）」として具体化された。

このような経緯を経て、2000年、介護保険制度が実施され、在宅で介護が受けられる仕組みが整えられてきたが、家族支援はまだ十分ではなく、介護疲れによる虐待などの問題が生じてきている。

それでも、公的な介護保険は先進国ではドイツに続いて二番目の実施例であり、様々な問題を抱えながらも世界的に成功例として受け止められている。このような日本の高齢者対策を台湾の関係者も注視していたのである。

### 〈日本を迫りかける台湾〉

日本の高齢化は、1950年代半ばから70年代にかけて続いた高度経済成長期に、農漁村から都市部の工業地帯に若年人口が移動したことが背景にある。高度経済成長は、資本主義国家中、GNP世界第2位の経済大国まで日本を押し上げた一方、地方での過疎化が進行、伝統的な家族社会が変容し、核家族化が進行した。

一方台湾は、人口密度が高く、資源を持たない島国であり、工業輸出に依存した経済と、儒教に由来した勤労性で国を発展させてきたことも、日本とよく似ている。それだけに社会の高齢化の様相も日本とよく似た展開を見せている。世界で最も急速に高齢化社会がすすんでいるのが日本であるとしたならば、それに続くのが台湾であろうか。

2009年11月現在の統計（政府全国統計資料）によれば、総人口23,109,141人に対して、65歳以上は

2,454,063人(10.61%)となっているが、2015年以降は次のような台湾特有の事情で、高齢化が加速すると予測されている。

1945年に太平洋戦争が終わると、50年間日本の植民地だった台湾は、国民党の中華民国によって接収された。そしてすぐに大陸では国境内戦が勃発、首都を制圧された国民政府は台湾に移転した。このときに大陸から台湾に渡ってきた人々を「外省人」と言い、もともと台湾に住んでいた住民「本省人」と区別する。その数はおおよそ190万と言われ、台湾の人口を一挙に押し上げた。これらの人々が現在、老境に達しようとしているのだ。さらに、日本と同じように台湾の高度経済成長はベビーブーマーをもたらしたのが、このときに生を受けた者たちは、数年後には確実に高齢者の仲間入りをするのである。

このまま推移すると、高齢化率は、2030年にフランスに並び、2050年には日本について世界2位の高齢国になると、台湾政府の高齢者白書は予測している。

台湾が高齢者福祉に対して本格的な取り組みを始めたのは最近のことだ。儒教文化の色濃い台湾では「孝」の価値規範が人々の間に深く根ざしていた。このため親の老後の面倒は子どもがみることが当然視されていた。台湾では親が子供の教育費に財産を投入し、老後の蓄えを残さないという例が多く見られるという。

台湾の民法は「子は父母を敬い、父母によく尽くさなければならない」と規定しており、社会福祉は家族を単位として行われてきた。台湾の老人福祉法は1980年に施行されたが、日本では公的機関が支援しようとするのに対し、台湾では老人福祉は家庭が行うべきものとしたところに特徴がある。

しかし、高度経済成長に伴う社会変化の中で、家族を取り巻く社会環境は変貌を遂げようとしている。台湾においても、家族をめぐる状況は、大家族形態から核家族化の一層の進行、女性の社会進出などの変化を来している。子供の養育に全財産を費やしたのに、子供は別居を選び、仕送りも十分ではないという高齢者世帯が増えている。こうなると、高齢者の扶養を家族だけに担わせるあり方は、時代にそぐわなくなってきた。

老親は子供が扶養するのが当然と考えられていた台湾では、軍人・公務員・教員保険、労働者保険、農民健康保険などの個別の年金制度はあったが、日本の国民年金のように国民全体を対象とした制度はなかった。

しかし、社会の高齢化が意識されだした2000年代に入ってから国民年金を望む声が高まり、紆余曲折を経て、2007年7月に国民年金法が成立し、2008年10月に施行された。さらに2009年1月1日より労保年金が施行され



國立成功大學老年學研究所

た。これによって、これまで被雇用者は退職時に一括して年金を受け取れるだけであったが、労保年金制度実施後は毎月年金を受け取ることができるようになった。

このように高齢化社会の到来を前に、台湾では個人を対象にした福祉制度の整備が始まろうとしているのである。

#### 〈外省人が暮らすコミュニティ〉

陳さん、遊さんの招きを受けて、台湾を訪問したのは2009年7月21日だった。

訪れたのは私と国際福祉大学谷規久子准教授の二人。21日に台北に降り立った私たちは、その日のうちに台湾が誇る新幹線で台南市に移動。市の中心に広大なキャンパスを構える台南成功大学内のゲストハウスに投宿した。

私たちを迎えたのは、前述の二人に加え、劉立凡成功大学大学老年学研究所助理教授の三人だった。劉さんの所属する老年学研究所は2007年に設立された初めての高齢者問題についての研究機関で、研究所からこの国初の社会老年学のテキストが刊行された。初日のミーティングの中で劉さんは、前述したような台湾の高齢社会の状況を語った。

翌日、朝食の時間前に遊さんが出迎えにきた。台湾の市民生活を体験してもらいたいと言って、ゲストハウスの朝食ではなく、台湾流に朝食を屋台でいただくことにしたのだ。一般に台湾では三度の食事を屋台で取ることが多い。朝食も家族そろって屋台まで出向く。

続いて、成功大学の北側に位置する「共栄コミュニティ」に案内された。

台湾は、大陸での国境内戦に敗れた国民政府が実効支配を続けているが、このときに大陸から渡ってきた外省人は、日本人と入れ替わるように旧日本人居住区に入り、

「眷村」と呼ぶコミュニティを作った。

外省人は、大陸に攻め込んで故郷に帰るつもりだったので、眷村は仮住まいという認識だった。そのため眷村の住居は長く貧相なままだったという。その中で外省人たちは郷里をいつまでも忘れられず、眷村の中で閉鎖的で独自の文化を保っていたのである。大陸に帰ることを夢見てきた外省人たちだったが、それもかなわず、時代とともに眷村住民と建物の高齢化もすすんだ。眷村の街並みは、戦前の姿を今に伝える独自のものとして残った。

そこで政府は90年代に入って眷村の近代化を進めた。長栄コミュニティはもともと北垣という名前の眷村であったが、2003年に集合住宅の建設と末端自治会の合併により「共栄コミュニティ」となった。

現在の「共栄コミュニティ」は十四階建ての高層集合住宅が10棟あり、ここに578世帯1,262人が暮らしている。この中で、国民政府とともに大陸から渡ってきた者は総人口の31.8%を占め、コミュニティの65歳以上の高齢人口は401人に達する。そして、移民は主に70-84歳に集中し、高齢者人口の75.3%を占めている。

「共栄コミュニティ」訪問の後に案内されたのだが、多くの眷村と同様、共栄コミュニティも旧日本人居留区に作られたらしく、周辺には、軍隊本部、旧日本軍台南衛戍病院、昭和天皇が皇太子時代に植えた記念樹などが史跡として保存されている。案内役を買って出た陳さんのお父さんは、台湾で歴史的建造物などの保存運動に取り組んでいるという。

その陳さんは、施設を設計した立場から眷村の昔ながらのコミュニティを保存しつつ、進む住民の高齢化を支えることが課題だったと言った。

戦前の面影の残る古い眷村の一角が整理され、広大な敷地の中に中層マンションが規則正しく並ぶ姿は近未来都市のようだった。台湾ではバイクが庶民の足となっているのだが、これとぶつかる高齢者が多く、台湾では社会問題になっている。しかし、建物と建物の間には緑豊かなコミュニティ空間がある「共栄コミュニティ」では住民は安全に生活を楽しむことができる。

建物にはコミュニティ活動センターがあり、住民の交流区間となっていた。私たちが訪れたセンターには、現在の高齢者が現役時代を思い起こさせる写真などが飾ってあった。住民たちは施設から出ることなく、安全に交遊を楽しむことができる状況にあった。

「共栄コミュニティ」は、成功大学老年学研究所と連携した最先端の「高齢者コミュニティケア計画」に基づいて介護サービスを受けることができ、110人のボランティアが活動している。



「共栄コミュニティ」

### <コミュニティ高齢者の主観的幸福感>

この「共栄コミュニティ」の介護システムを運営しているのが、遊さんの台湾YMCAである。遊さんは「ここ共栄コミュニティでも高齢者の一人暮らしが増えていきます。これらの方々にとどのような生きがいを提供するかが課題です」という。

そして、成功大学で老年学を研究する劉さんは「台湾の老年学研究はまだまだ始まったばかりです」と言いながら、この「共栄コミュニティで」暮らす高齢者の主観的幸福感について研究を進めたいと言った。

私は、2007年に取り組んだ石狩市H地区と札幌市A団地で取り組んだ積雪寒冷地での高齢者の主観的幸福感に関する研究を話題にした。

これは、豪雪地帯と積雪地域の2地域を対象とし、北海道という雪が多い地域に生活する高齢者の健康指数、社会的環境、居住環境、転倒恐怖感を独立変数とし、改訂版PGCモラルスケールを用い主観的幸福感(従属変数)の関連要因を明らかにしたものである。

調査の結果、大都市札幌市A地区に暮らす高齢者と比較して、過疎地域H地区に暮らす高齢者では主観的幸福感(詳細項目は差があるものの)ほぼ同様な結果であった。

H地区における高齢者の外出頻度を見ると、全国平均より20%程度少なく、その行動範囲は、公共の温泉、近所づき合い、診療所への往復にすぎないものであった。しかしながら、この地区の高齢者が回答した主観的幸福感(詳細項目は差があるものの)は全国他地域平均との差を認めなかった。利便性に恵まれた都市よりも、不便ではあるけれど、昔ながらのコミュニティが残る過疎地の方が主観的幸福感を維持している結果となったのだ。

このことを興味深く聞いた劉さんは、「共栄コミュニティ」でのQOLの研究で、私がH地区で使ったのと同じ

スケールを使いたいと言った。「共栄コミュニティ」にとって昔ながらの継続的人間関係がQOLを高める大きな要因であるならば、眷村の住民がそのまま移動した「共栄コミュニティ」では主観的幸福感が高い値を示すはずだ。介護の問題、家族関連要因など探求すべき要因はもっと別にあることになる。比較研究の結果、浮かび上がるのは「コミュニティ」とは何かという課題だろう。7月26日、積雪寒冷地である北海道と亜熱帯に属する台湾との共同研究に強い期待を感じて、私たちは台南市を離れたのである。

#### 参考文献

- 1) 三浦文夫：図解高齢者白書 2006 年度版, 全国社会福祉協議会, 2007
- 2) 藤田利治, 大塚俊男, 谷口幸一：老人の主観的幸福感とその関連要因. 社会老年学, 29, 75-85, 1989
- 3) 須田力：雪国の生活と身体活動. 北海道大学出版会, 2006
- 4) 上村泰裕：新興諸国における高齢者の生活保障システム調査研究報告書・第4章台湾における高齢者と生活保障. 日本貿易振興機構アジア経済研究所, 2009